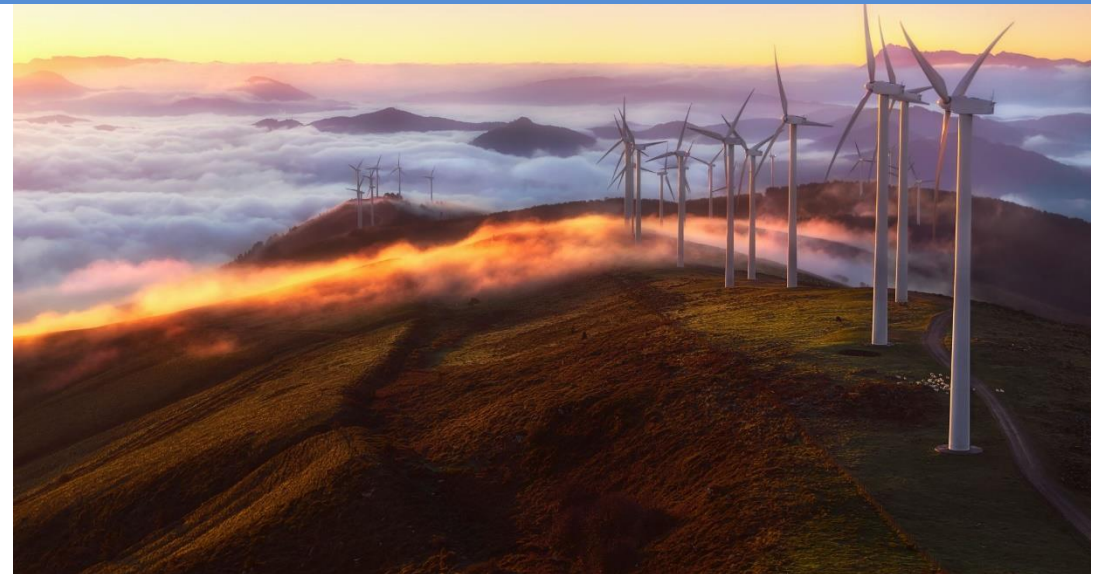




## NEXIの脱炭素分野支援の取組み - LEADプログラムを含む新保険スキームのご紹介 -

株式会社 日本貿易保険(NEXI)  
営業第二部 ソリューション営業グループ

2022年9月9日



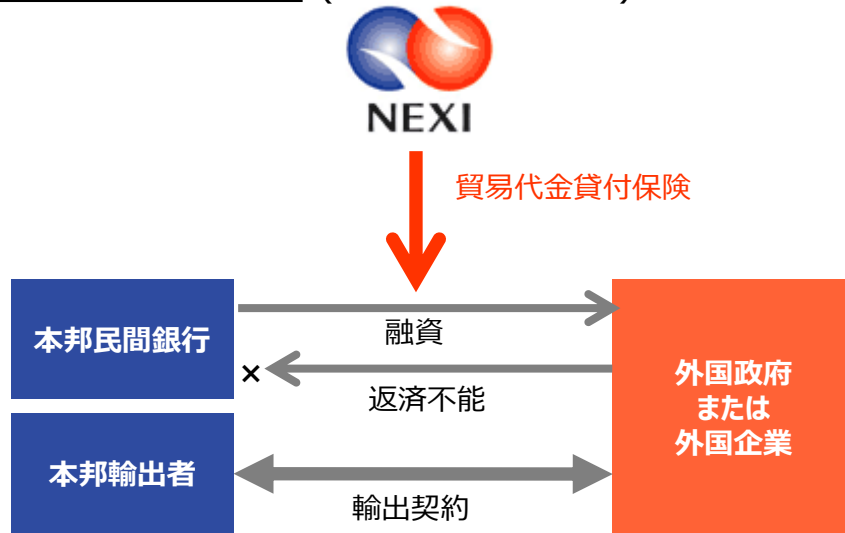
# 1. NEXIの概要

- NEXIは日本のECA（Export Credit Agency、輸出信用機関）で、100%政府所有の株式会社。
- 輸出者や投資家、金融機関などに対し、保険を提供し、日本の輸出や投融資を促進。

正式名称	株式会社日本貿易保険（通称：NEXI） Nippon Export and Investment Insurance
設立年	2017年4月1日 1950年3月より通産省貿易保険課が貿易保険事業を開始 2001年4月に独立行政法人へ移行
目的	対外取引から生じるリスクのうち、民間保険でカバーできないリスクをカバーする保険の提供
資本	1,693億円
拠点	東京本店、大阪支店、シンガポール支店、パリ事務所、ニューヨーク事務所
従業員数	約230名（2022年4月時点）

## 2. NEXI融資保険の概要

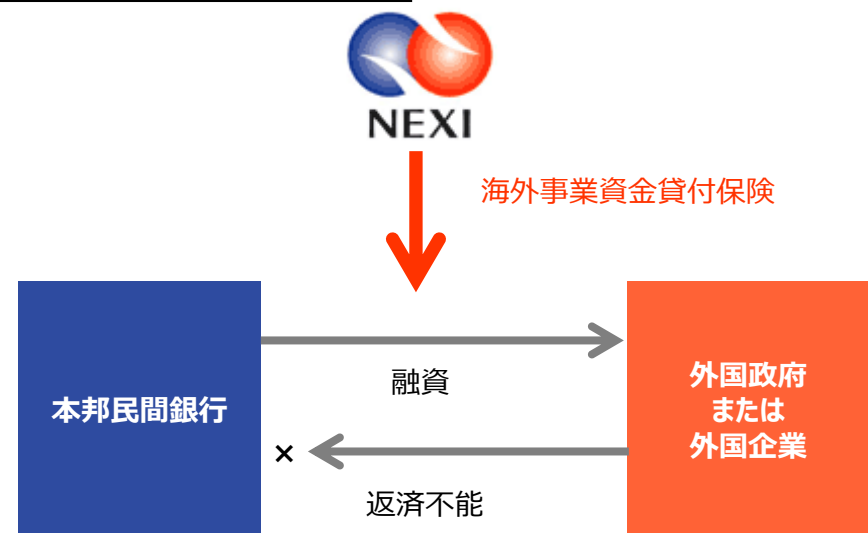
### 貿易代金貸付保険 (バイヤーズクレジット)



カバーするリスク	付保率
非常危険 (戦争、テロ、収用など)	100%
信用危険 (債務の履行遅延など)	95%

- ✓ 日本企業による輸出を支援するスキーム。
- ✓ JBICと協調融資する民間銀行部分に付保。
- ✓ 支援条件はOECDアレンジメントに従う。

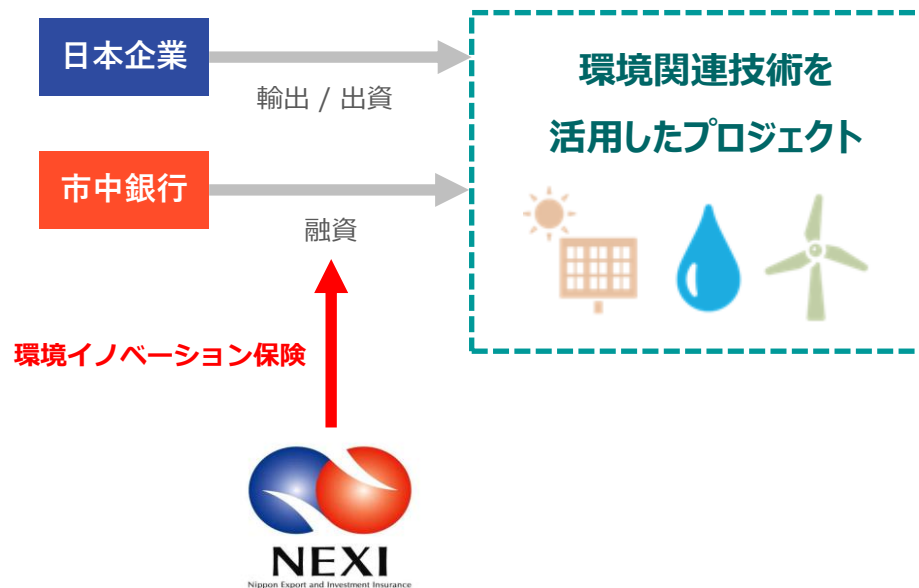
### 海外事業資金貸付保険



カバーするリスク	付保率
非常危険 (戦争、テロ、収用など)	100%
信用危険 (債務の履行遅延など)	90%

- ✓ 日本企業の海外事業展開を支援。
- ✓ 日本や日本企業にとって有益なものであること (※注) が要件。  
※注：日本裨益 (Japan Interest : JI) があること

- 環境保全・気候変動対策への民間セクターの取組に対する支援強化の必要性の高まりを受け、**2019年7月に本保険を創設。**
- **環境保全・気候変動対策分野のプロジェクト向けファイナンス案件**であって、一定の要件を満たしたものについては**融資保険の信用危険カバー率を97.5%まで引き上げを可能とするもの。**（通常信用危険カバー率は貿易代金貸付保険は95%、海外事業資金貸付保険は90%となる。）
- また2021年10月にリスク評価方法を変更し、従来より高い信用格付けを付与することで、該当案件において保険料を優遇する措置を開始。



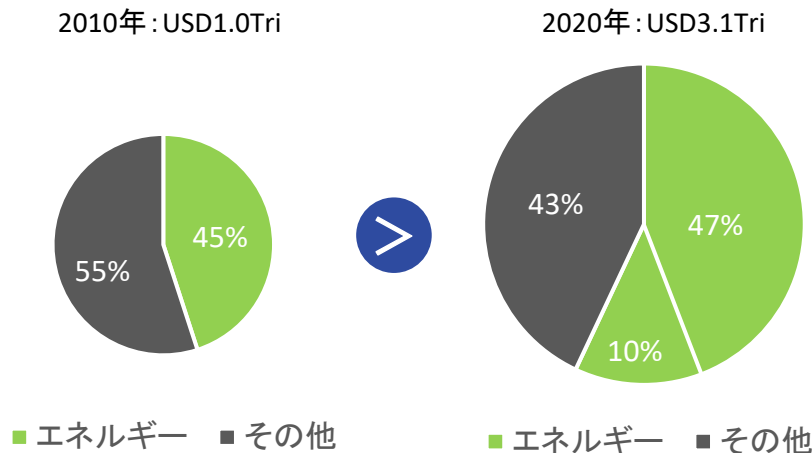
## 【対象案件例】

- ① **再生可能エネルギー**
  - 太陽光・風力・地熱・水力等
- ② **省エネルギー**
  - 排熱回収設備等
- ③ **環境保全に資する新技術活用**
  - 二酸化炭素回収・利用・貯留技術 (CCUS・カーボンリサイクル)
  - 水素・燃料電池関連技術 等

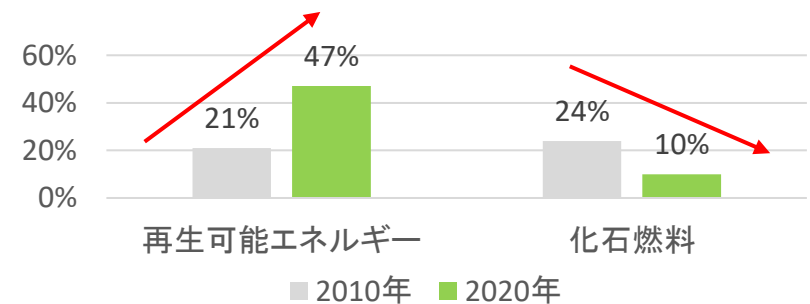
# 4. 昨今のインフラマーケットのトレンド

- インフラマーケットの概観として化石燃料関連から**脱炭素関連プロジェクト**中心へ投資トレンドが変遷。またマーケットサイズ自体も2010年にはUSD1.0Triのところ、2020年はUSD3.1Triと拡大傾向。
- 特に再生可能エネルギーセクターで見ると、インフラ総投資額に占める当セクターへの投資額は 2010年に21%だったところ、2020年には47%に倍増。他方で化石燃料への投資額は2010年に24%だったところ、2020年には10%に減少。
- 金額ベースで見ると、再生可能エネルギーへの投資額は2010年にUSD40milだったところ、2020年には、USD73milと80%増加。他方で化石燃料への投資額は、2010年にUSD46milだったところ、2020年にはUSD16milと同年比約1/3に減少。
- 弊社への案件持ち込み傾向でも、バイクレ・アンタイト共に化石燃料系プロジェクトのニーズは引き続きあるものの、脱炭素関連プロジェクトに比べ減少傾向。

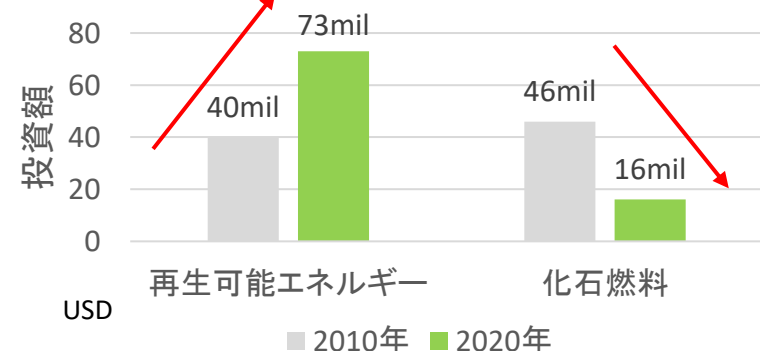
セクター別 (投資額)



セクターベース年度比較 (投資額)



金額ベース年度比較 (投資額)



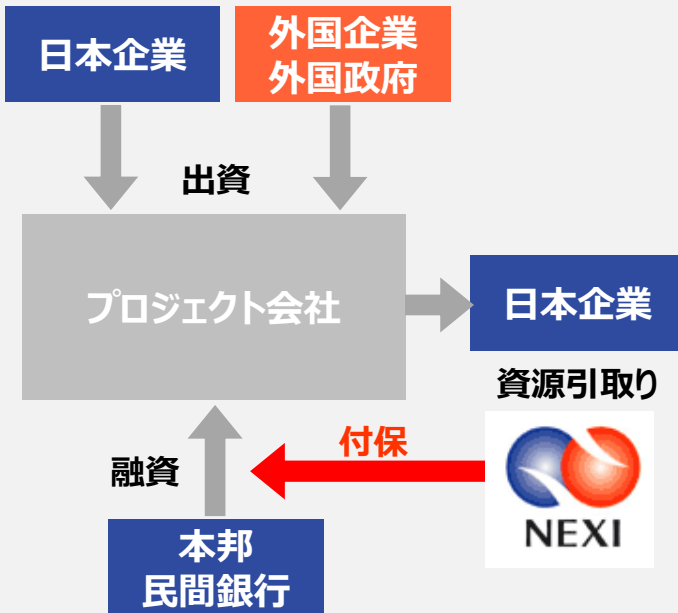


# 5. LEADイニシアティブ

## LEADイニシアティブ（海外事業資金貸付保険の適用拡大）

- 従来の海外事業資金貸付保険は、原則として、海外プロジェクト向けの融資について、日本企業が一定以上の出資等を通じてプロジェクト運営に主体的に関与する場合や重要資源の本邦への引き取り等が認められる場合に限り適用。
- 今般、「先導性要素」が認められる場合には、特定のプロジェクトに紐づかない資金の外国政府や外国企業への融資に対しても適用可能とするとともに、必ずしも日本企業の出資や資源の本邦への引き取りを要件としないこととした。
- また、機関投資家資金を含め民間資金ソースの多様化も、案件採り上げにあたって積極的に評価する。

### 従来の運用

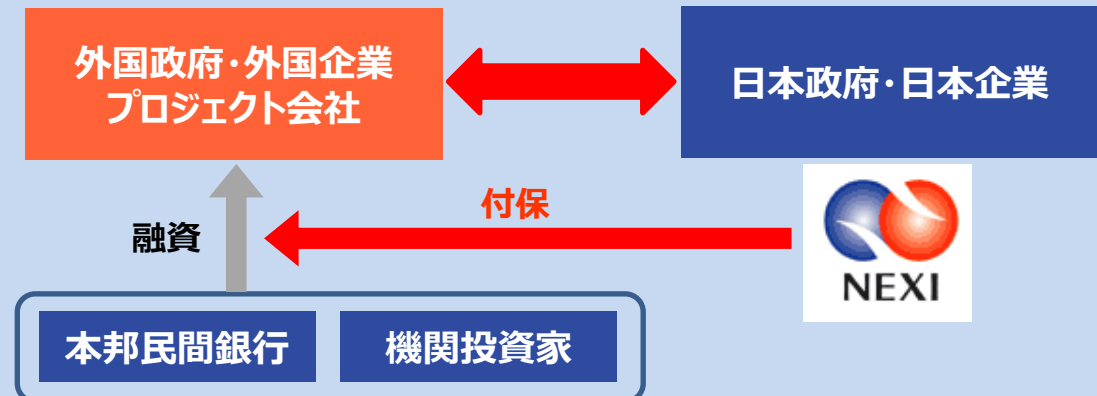


### 拡大された運用

<先導性要素>

- LEADING TECHNOLOGIES & BUSINESSES**：新分野や新規顧客の開拓等日本企業の事業拡大
- ENVIRONMENT & ENERGY**：再エネ・脱炭素促進
- ALLIANCE**：外国政府や外国企業、国際機関等とのパートナーシップ構築
- DEVELOPMENT**：社会課題解決・SDGs達成への貢献等による我が国のプレゼンス向上

連携して先導性要素を追求



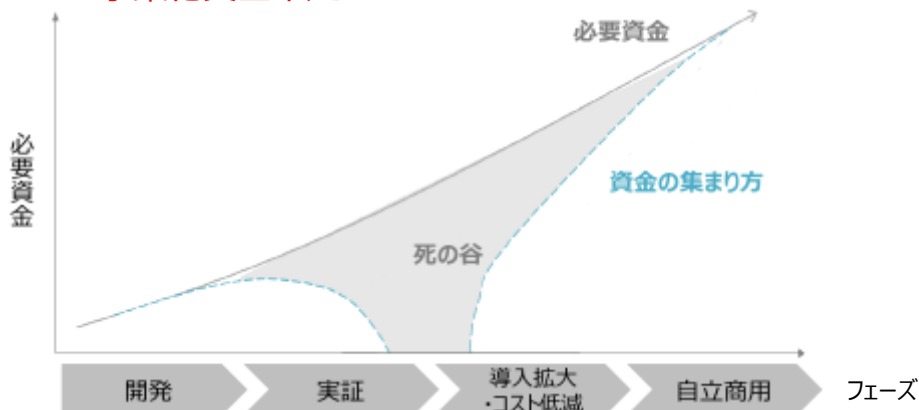
## 6. LEADイニシアティブの取組強化

### 新技術（LEADING TECHNOLOGIES & BUSINESSES）の支援強化

- プロジェクトファイナンスにおいては、レンダーが取るリスクの低減を図るために、①使用される技術・工法等についてprovenであること及び②実際にその技術・工法等を活用した同種のプラント等において一定期間以上の商業運転実績があることの2点について、当該分野に知見を有する技術コンサルタント等の第三者機関に確認を求めた上でファイナンスするケースが多い。
- 他方、保険引受時点でそのような商業運転実績の確認をすることができない新技術を含むプロジェクトファイナンス案件も出てきており、今後、カーボンニュートラルをはじめとする社会課題を新技術で解決していくためには、現時点で商業運転実績のない研究開発段階・実証段階の技術の社会実装の加速化が急務となってくる。
- 新技術の社会実装を進めるにあたっては、実証試験後の技術が商業化に至るまでの「死の谷」を埋めることが必要であり、これまでの主に商業運転実績の評価に依拠したリスク審査から脱却し、多面的に技術リスクを評価するという発想の転換を図り、新技術の社会実装を支援していくことが求められる。

#### 「死の谷」とは

- 事業化できない事業者の声：
  - ターゲット市場の把握不足
  - 市場そのものの変化
  - 事業化資金不足
- 投資できない投資家の声：
  - シード期に多額の投資するのはハイリスク
  - ビジネス視点の欠如



#### 今後の取組課題

- 技術リスクの評価体制整備
  - 新技術プロジェクトの引受審査基準を検討中。
  - ステークホルダー間の適切なリスクシェアの在り方及びそれを受けた評価の仕方について検討中。
- 関係機関との協力体制構築
  - 他の関係機関を交えた情報収集及び情報共有の体制について検討中。

## 民間資金の活用：インフラファンド・プロジェクトボンド活用スキームへの取組

- 増大する世界中の**インフラ需要等**に対して、我が国メガバンクは**資金供給面で多大な役割**を担っている一方、BIS規制などを受けて資金供給面での制約が増大。
- かかる状況下、海外インフラプロジェクトへ安定した資金供給を促すためには、O&D（※注1）やアセットリサイクリング（※注2）を通して、**機関投資家の資金を動員することがより重要**になっている。このためNEXIでは2019年12月に国内外の大手金融機関13社と覚書を締結し、それ以来、**ファンド・ボンドスキームへの保険提供を検討**してきた。
- 2020年には第1号案件として英国の高速鉄道案件、また、第2号案件としてアフリカ輸出入銀行向けの融資案件において、**ファンドを通じた資金動員に成功**。

（※注1）オリジネーション&ディストリビューション：プロジェクトファイナンスなどを「組成」し、地銀や生損保会社などに「販売」するビジネス

（※注2）アセットサイクリング：既存資産の売却資金を新規インフラの整備費等に充当すること

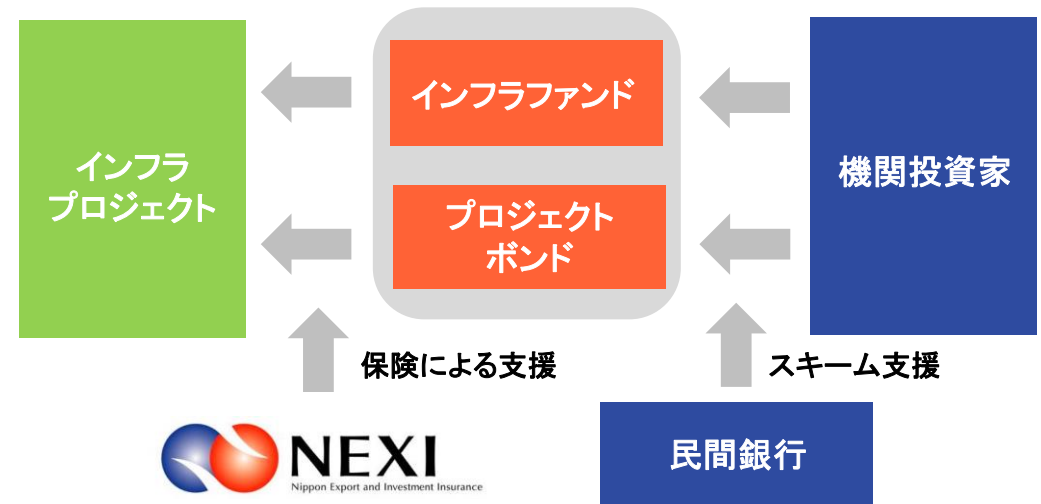
### ● インフラファンド

- 近年、機関投資家の資金の受け皿としてインフラファンドが組成され、インフラプロジェクトに様々な形で参画する事例が増加。
- このような機関投資家が資金を拠出するインフラファンドによるプロジェクトへの資金供給を保険でサポート。

### ● プロジェクトボンド

- 昨今、インフラプロジェクトでは、従来の融資による資金調達のみならず、債券（プロジェクトボンド）を発行することで資金調達の多様化が図られている。
- NEXIは、このようなプロジェクトボンドの受け手である機関投資家に対して、民間銀行とも協力しながらプロジェクトボンドの引受けが円滑になされるよう保険でサポート。

### 【機関投資家による資金拠出のイメージ】





## アラブ首長国連邦ドバイ首長国/Warsan廃棄物焼却発電プロジェクト（2021）

LEADイニシアティブ  
(Environment & Energy)

- 伊藤忠商事、日立造船イノバ社、DUBAL Holding社、Dubai Holding社、BESIX社、およびTech Group社の6社が出資する事業会社Dubai Waste Management Company P.S.C.社が、アラブ首長国連邦ドバイ首長国にて**世界最大級の廃棄物焼却発電プラント**を建設・運営実施するところ、NEXIは同プロジェクトに対する融資保険を引受け（保険価額：約380百万米ドル）。
- 本件は、**ドバイ首長国における初の廃棄物焼却発電事業**であり、また、**NEXIとして同事業における初の融資保険の引受け**となる。
- 世界の**再エネ普及・脱炭素化を推進するプロジェクト**として、「LEADイニシアティブ」に基づく取り組みの一環であり、また、「環境イノベーション保険（※注）」が適用される環境保全・気候変動対策分野のプロジェクト向けファイナンス案件の第1号。

建設する廃棄物処理・焼却発電施設の完成予想図



（出所：伊藤忠商事株式会社様プレスリリース）

（※注）再生可能エネルギープロジェクト及び地球環境保全に資する新技術の導入プロジェクトを支援するための特約。  
該当案件への信用リスクのカバー率引き上げ（97.5%）や、高い信用格付の付与及びそれに伴う低廉な保険料設定の提供を行うもの。

## サウジアラビア/同国財務省とNEXIとの協力のための覚書締結（2020）

LEADイニシアティブ  
(Alliance)

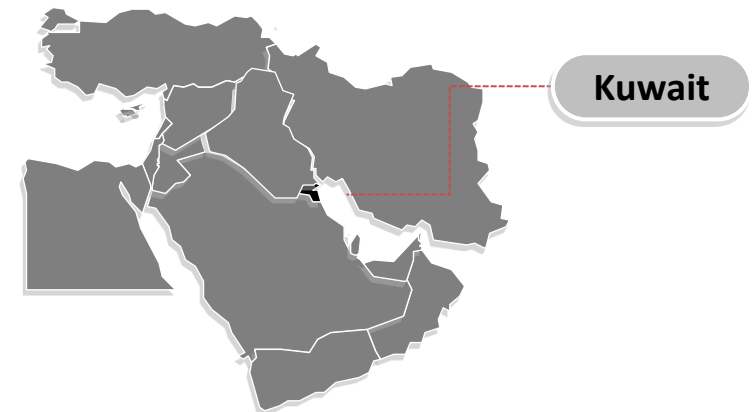
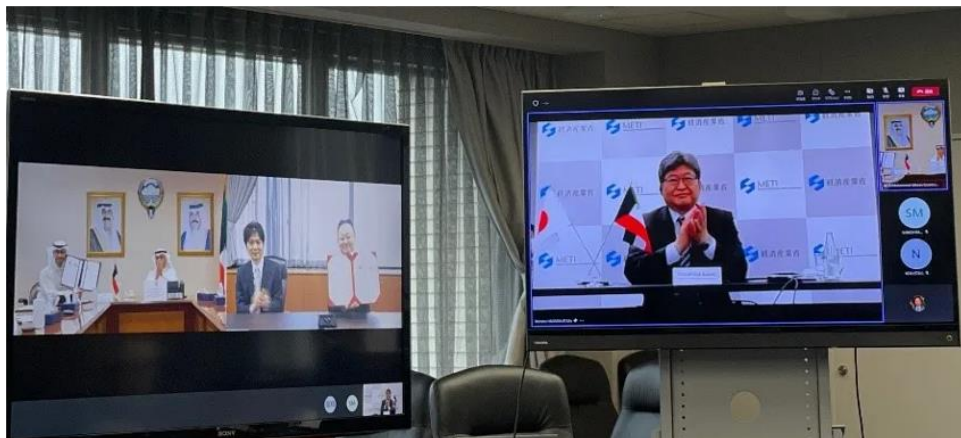
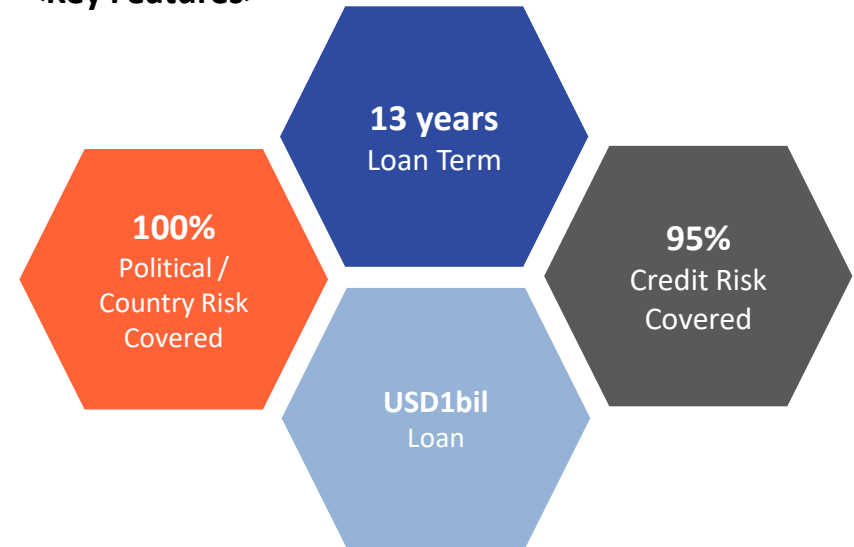
- NEXIは、官民一体でファイナンス面からサウジアラビア財政を支援する協力フレームワークを構築し、同国との長期的な協力関係の更なる強化を図るため、**サウジアラビア財務省との間で協力覚書を締結**。協力覚書は2020年12月の第5回日・サウジ・ビジョン2030閣僚会議にて発表されたもの。
- 本協力覚書は、NEXIとサウジアラビア財務省が**地域開発、国際金融市場や両国に裨益のある個別プロジェクトについて情報交換**を行っていくことや、**サウジアラビア財務省向けNEXI保険付き融資の実施を検討**することについて合意。
- サウジアラビアは、我が国にとって最大の原油輸入先国であり、エネルギー安全保障上、重要な国の1つ。同時に、我が国は、**石油依存経済からの脱却を目指し、社会経済改革を推進するサウジアラビアを支援**しており、「日・サウジ・ビジョン2030」は両国の戦略的パートナーシップの羅針盤として、両国の関係発展に向けた協力を推進するもの。

## クウェート/クウェート石油公社とNEXIとの協力のための覚書締結（2022）

LEADイニシアティブ  
(Alliance)

- LEADイニシアティブに沿った取組みとして、クウェート石油公社向けのNEXIカバー付融資を前提とした協力覚書を締結
- 覚書の主な内容は以下のとおり。
  - － クウェートにおける日本企業のビジネス機会の拡大、エネルギー分野における脱炭素化の促進について、KPCとNEXIの協力の推進。
  - － 日本の事業者が参画するクウェートにおけるエネルギー関連のプロジェクト及び日本品の輸出の促進にかかる協議。
  - － KPC向けのNEXI保険付き融資の検討。（2022年6月に総額10億米ドルの融資に対する保険引受を決定。）
- 日本に支店を有する銀行が、KPC向けに総額USD1bilの協調融資を行うことに際し、NEXIが保険でカバーする。本件融資は、同国の安定的な原油生産に役立てられるほか、脱炭素化に向けた取組に活用される予定であり、世界の原油市場への供給や原油価格の安定、同国の脱炭素化促進に資することが期待される。

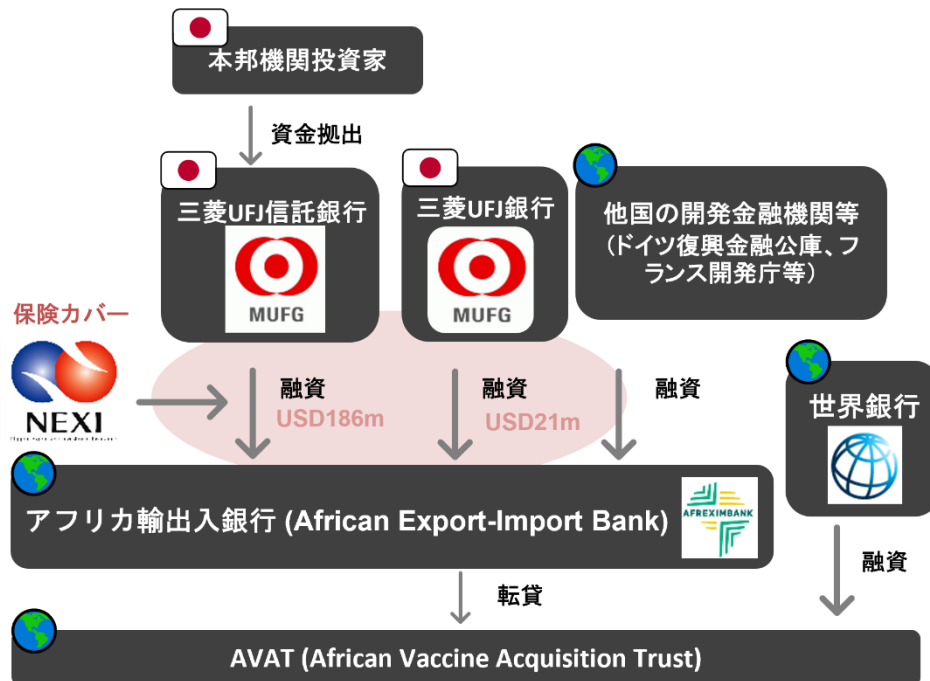
### <Key Features>



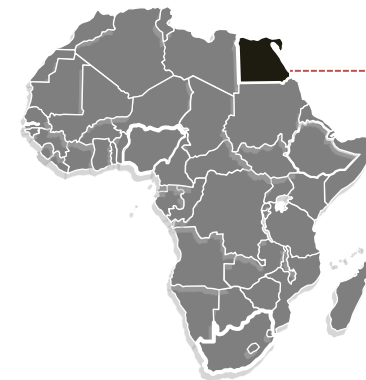
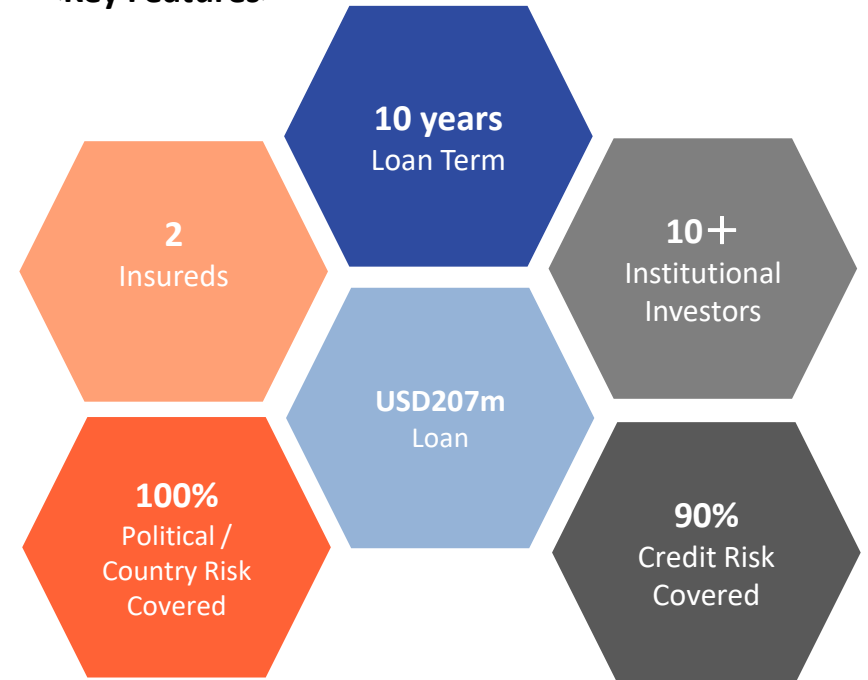
## アフリカ輸出入銀行向け海外事業資金貸付保険の付保（2020）

LEADイニシアティブ  
(Development)

- アフリカ輸出入銀行向け融資の保険カバー。
- 三菱UFJ信託銀行が、日本の機関投資家から拠出された資金を基に、融資を行うもの。
- アフリカ輸出入銀行の資金使途は、新型コロナワクチンの購入や病院整備、ヘルスケア関連企業その他コロナに影響を受けたセクターに対する運転資金等。



### <Key Features>

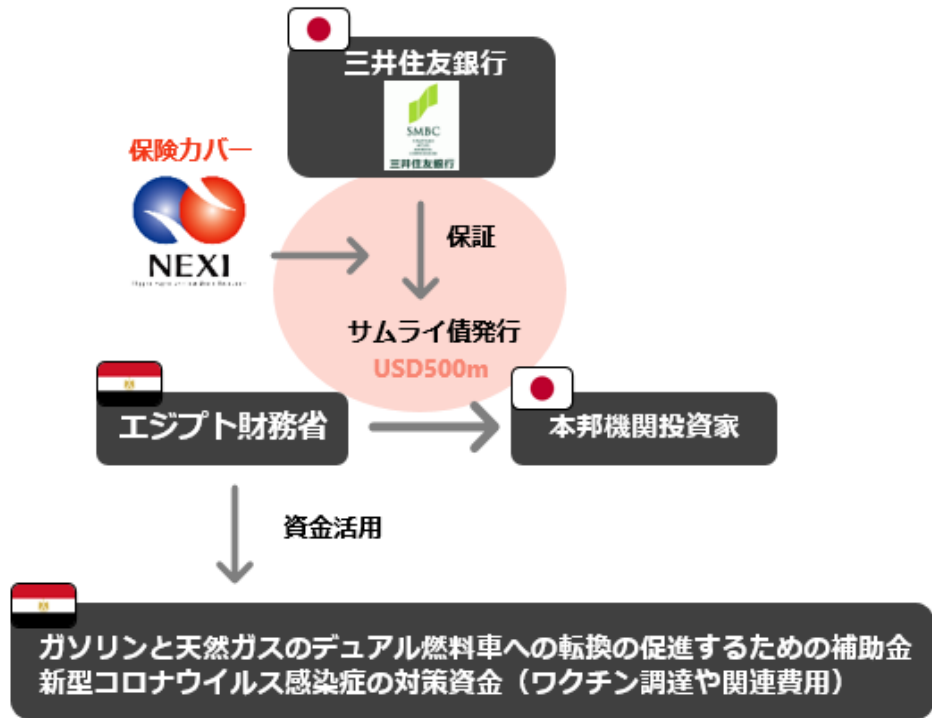


Egypt

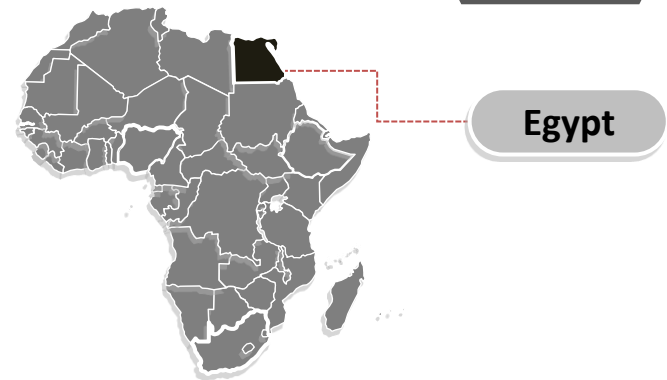
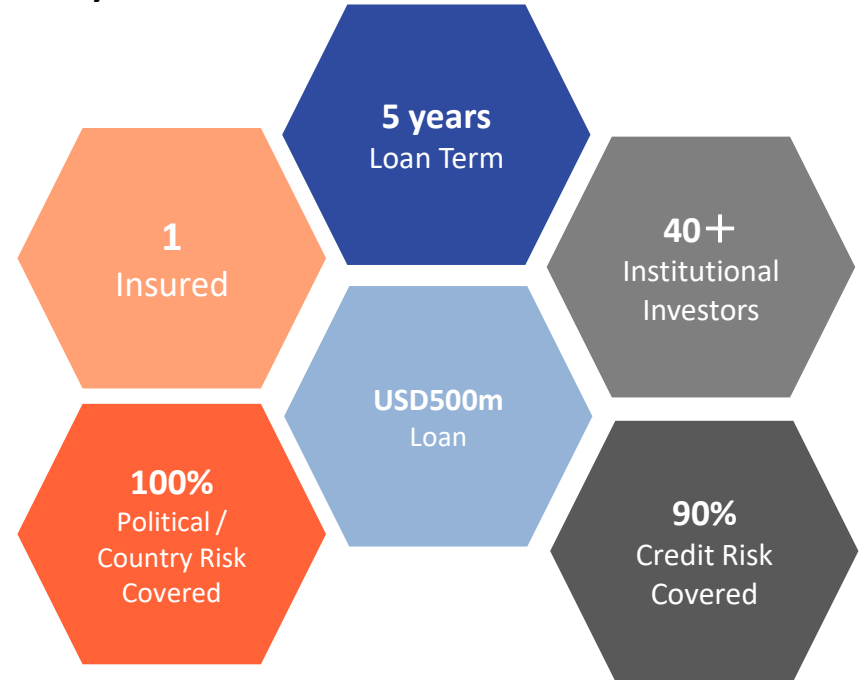
## エジプト財務省発行サムライ債券案件 (2022)

LEADイニシアティブ  
(Alliance/Development)

- エジプト財務省発行のサムライ債に対する保険カバー。
- エジプト財務省が発行するサムライ債を生保、損保、投信投資顧問、年金基金等の本邦機関投資家が購入するもの。
- サムライ債発行によりエジプト財務省が調達した資金の用途は、デュアル燃料車への転換に際する補助金や新型コロナウイルスワクチンの購入資金に充当。



### <Key Features>





**ご清聴ありがとうございました**

**【お問い合わせ先】**

**営業第二部 ソリューション営業グループ 秋山**

**Tel : 03-3512-7411(グループ)**

**Mail: [akiyama-yoji@nexi.go.jp](mailto:akiyama-yoji@nexi.go.jp) (秋山)**

